

■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証一覧表(令和6年度事業)

(単位:千円)

No	交付金事業の名称		事業実績	総事業費	うち 交付金充当	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果
1	物価高騰対応重点支援 給付金(令和6年度給付 金・定額減税一体支援)【 物価高騰対策給付金】(事務費)	物価高に最も切実に苦しんでいる低所得世帯への支援とともに、賃金が 物価高に追いついていない課税世帯の負担を緩和するにあたって必要 な事務経費	・燃料高騰等による物価高の影響を受け、特に負担感の大きい低 所得世帯に対し、1世帯あたり100千円の現金を給付した。 また、子育てをしている世帯には、こども1人あたり50千円を加算 して給付した。 ・定額減税(R6所得税30千円及び個人住民税10千円の減税)の際 に、減税しきれないと見込まれる町民に対し、調整給付として現金を 給付した。 ・給付金支給等に係る経費 2,624千円	2,624	2,623	R6.7.9	R7.2.28	・物価高の影響を受け、特に負担感の大きい低所得世帯に対する生 活支援として効果的であった。 ・賃金が物価高に追いついていない課税世帯に対する生活支援とし て効果的であった。
2	物価高騰対応重点支援 給付金(令和6年度給付 金・定額減税一体支援)【 物価高騰対策給付金】	物価高に最も切実に苦しんでいる低所得世帯への支援とともに、賃金が 物価高に追いついていない課税世帯の負担を緩和する。	・燃料高騰等による物価高の影響を受け、特に負担感の大きい低 所得世帯に対し、1世帯あたり100千円の現金を給付した。 また、子育てをしている世帯には、こども1人あたり50千円を加算 して給付した。 ・定額減税(所得税3万円・個人住民税1万円)の際に、減税しきれな いと見込まれる町民に対し、調整給付として現金を給付した。 ・住民税非課税世帯 153世帯(こども加算 17世帯27名) ・住民税均等割のみ課税世帯 73世帯(こども加算 7世帯15名) ・定額減税対象者数 2,293名 ・支給金額 78,080千円(非課税16,650千円、均等割のみ課税8,050 千円、定額減税53,380千円)	78,080	78,080	R6.7.9	R7.1.10	・物価高の影響を受け、特に負担感の大きい低所得世帯に対する生 活支援として効果的であった。 ・賃金が物価高に追いついていない町民に対する生活支援として効 果的であった。
3	元気しらぬか応援券(第 十弾)事業	物価高の影響が大きい商工業者に対する応援とともに、町民に元気と活 力を取り戻して頂くことを目的に実施する。	【第十弾】 ・発行額 70,050千円、利用額 69,437千円、利用率 99.12% ・応援券発送等に係る費用 6,271千円	75,708	42,637	R6.10.1	R7.3.28	物価高の影響が大きい商工業者に対しての経済対策と町民に対す る生活支援として効果的であった。
合計				156,412	123,340			